

政治主導を掲げた民主党連立政権は、貧困や自殺の現場の最前線で活動する民間人に白羽の矢を立て、内閣府参与に起用した。現場のニーズを政策に反映させるべく、霞ヶ関の壁に挑んだ二人を出迎えたものは――。

最初にお二人がなられた内閣府参与（参与）についてお尋ねします。湯浅さんは、五月に再び参与に就任され、清水さんは六月に辞任されました。そもそも、参与とはどういう仕事をするのでしょうか。

湯浅 一言で言えば政務三役などにアドバイスをする人です。ただ、われわれは、他の参与と違ってアドバイスだけでなく、実働部隊の役割も期待されている。現場で対策を進める人という位置づけです。非常勤公務員なので、守秘義務はありますが、政治的発言の中立性は求められません。そういう意味では国家公務員に比べて自由度は高いのですが、その代わり権限がまったくありません。

清水 アドバイスが参与の仕事だとすると、われわれのやっていることは、参与の仕事じゃないのかもしれないですね。むしろ、現場のニーズを反映する人。脱官僚主導のために、現場のニ

ーズをもとに進めるのが政治主導とすれば、現場をよく知る人間の提言や働きかけが必要になる。問題は、この政治主導が十分に機能しなかったことです。私が担当した自殺対策で言えば、政治的決断をするときのトップは、内閣府特命担当大臣の社民党・福島みずほさんでしたが、とにかく多忙で。なにしろ、自殺対策を含めて、少子化対策、男女共同参画、消費者及び食品安全など、一一もの担当を兼務していましたから、結局、提案も細切れにしか伝えられず、私が官僚に直接交渉するしかない。でも、権限がないから、そこで止まってしまふ。自殺対策にとっても熱心な福島さんの下でさえそんなことが重なり、政治主導が機能しない中では、もうやれることはないと思って辞任した

## 政治に何をさせるか

聞き手 北村肇・本誌編集長

のです。湯浅さんのところは、もう少し動いてくれるのかもしれないけれど……。

湯浅 動かないよ（笑）。要するに、参与は権限がない分、最終的な責任もとれない。官僚から見ると、だれがケツもつてくれるんだって話です。政務三役から話ぐるなら、責任の所在がわかるからいいんです。

――ただ、お二人を参与に任命したときには、少なくとも政治主導の意識はあったんですよね。

湯浅 もちろん、そうです。ただ、政治主導を行なうためには、政策決定プロセスに市民がかかわる仕組みも、同時にできていかなければならないんです。つまり、政策決定プロセスである委員会、審議会もメンバーなり枠を変えなければいけないかった。実際、障がい者の制度改革

革推進会議などは枠そのものを変えました。それがいい自殺や貧困については、私たちのように一本釣りで形をつくっていくというんです。だから、私たちは、自殺対策、貧困対策の場をつくるための「踏み台」だし、またそうでなければならぬ。

清水 台（私）が、つぶれちゃったけど（笑）。場は与えるから、あとはそれぞれがやってくれということ、手探りでやっていきました。それでも、自殺対策で、改善の兆しは見え始めていたけれど、担当大臣が罷免され、鳩山首相の退陣で状況がリセットされてしまったんです。

湯浅 われわれは過渡期的実験的存在だとは思っています。民主党連立政権自体が過渡期的実験的ですが。

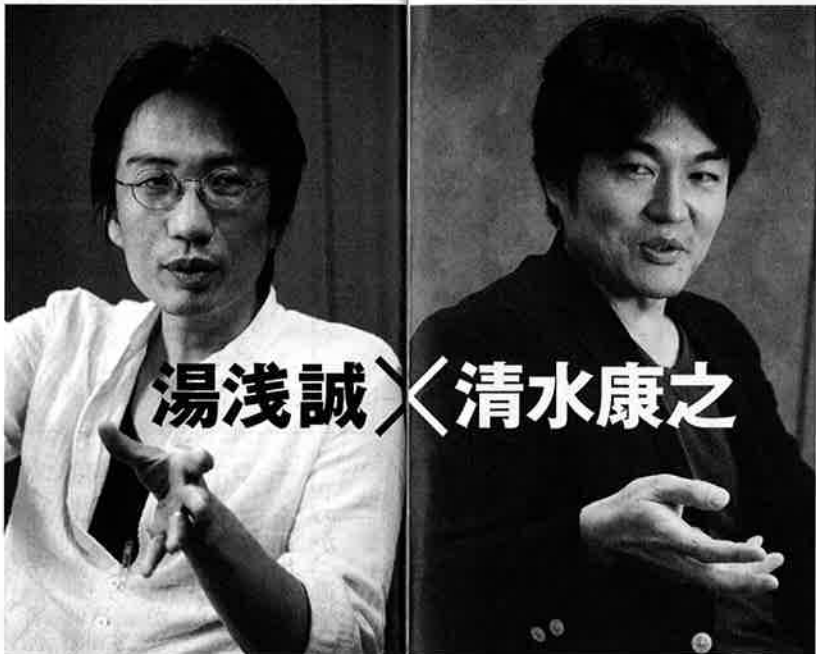
### 官僚と向き合う日々

――政治主導といっても官僚が動かなければ仕方ない。官僚と日々接触されてどう思いましたか？

湯浅 日々、カルチャー・ショックでした（笑）。「ちゃんとしている」の定義が官僚の人たちとわれわれとは違うんです。われわれにとって「ちゃんとしている」とは、現場から出てくるさまざまなニーズに、柔軟性

### 緊急対談！

### 参院選直前



湯浅誠 < 清水康之

ゆあさ まこと・反貧困ネットワーク事務局長ほか。昨年10月から本年3月まで、内閣府参与（貧困・困窮者支援チーム）として、政府の貧困問題に取り組む。5月10日付で参与に復帰。

しみず やすゆき・NPO法人自殺対策支援センターライフリンク代表。昨年11月から本年6月2日まで、内閣府参与（自殺対策緊急戦略チーム）として政府の自殺対策に取り組む。

で民間が責任をとらなければやれないんだと思います。

### 運動をどうつくるか

――鳩山さんにはそれなりに理念があったと思うのですが、菅直人政権はどう評価しますか？

湯浅 まだ何も動いてないので判断しようがないですね。はっきりしているのは、当面は新たにお金のかかることは簡単にはできないということです。同じ市民力の活用といっても、場をつくるような、予算措置がいらぬものは進む可能性があるが、給付につながるものは進まないでしょう。

清水 国家公務員法と政治主導法が通常国会で成立しなかったことが大きいですね。官僚の抵抗があったのだと思いますが、意思決定の仕組みを変えないというんですから。

――国家公務員法の人事一括管理は大きいんです。官僚は人事で動きませんから。

湯浅 ただ、官僚の力をそぐだけではうまくいきません。どこで出番をつくるかですね。

清水 政治主導でそれを示すはずだったんです。そこを改善しない限り、菅さんの言う「最小不幸社会」の実現は難しいと思います。「元氣な日本」というフ

や包括性、即応性をもって対応できること。要するに何でも屋ですね。でも、官僚にとつて「ちゃんとしている」とは、与えられたポストで「分」を超えずに積み上げていくことであって、他の部署に手や口を出すことは「ちゃんと」にならないんです。本当は、各部署でやっている「ちゃんと」をすり合わせる必要があるんだけど、その機会も場もない。

清水 出発点が違いますね。何に向き合っているのか。われわれは現場の問題に向き合っているのに、官僚は「現場は置いて」となるんです。

地域の対策を後押ししようと、内閣府が警察庁から提供された自殺データを分析したとき、私も加わって双方で協議し、「個人情報保護のため、三人以下の数字は公表しない」ことにしました。「A市の失業者である三〇歳の男性二人が借金問題で自殺した」といった情報は、個人情報保護の暴露になりかねないからです。

しかし、分析を進める中で、「B市で九〇人が自殺し、その内二人が女性だった」といった情報まで公表できなくなることに気がきました。しかも合計人数と男性八八人という情報から女性二人だと計算できてしまふ

ため、男性の人数も公表できないとなってしまったのです。

ただ、専門家に聞くと、借金などの理由が絡まない限り、単純な人数だけ公表しても個人情報保護の暴露にならないと言っているので、ルールを見直しを内閣府に提案したら、「三人以下は公表しない」ということで警察庁から提供を受けたのだから」の一点張りです。聞き入れてもらえませんでした。

本来の目的よりも、形式的なルールを守ることで官僚にとつて「ちゃんと」していることになるのかと愕然としました。

湯浅 よく「官僚は質を守ると言いますが、官僚にとつて他の省庁は、同業他社のイメージなんです。ワンストップサービスで、厚生労働省が国土交通省の管轄する国立オリンピック記念青少年総合センター（いわ

## 政治に何を求めるか

ゆる「公設派遣村」を借りるときもそうでした。ソニーがパナソニックに対して「お宅の工場を貸してほしい」という感じでしょう。省庁間の人の交流はやっていようですが、必ず「本籍地」（の省庁）がついて回るので、本籍地をなくすしかないんです。内閣人事局が幹部人事を一括してやるとかですね。

――「世界」（二〇一〇年六月号、岩波書店）の論文で湯浅さんは、「政権交代をもたらした社会運動に要請されている次のステージ」と書かれています。市民がそれを果たせば変わるでしょうか。

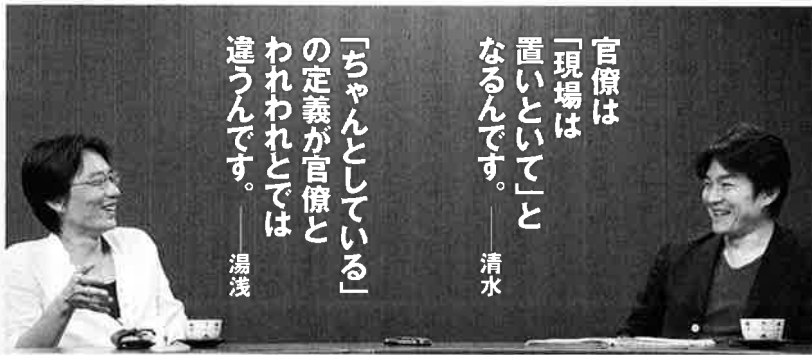
湯浅 そう思います。評論家的に批判するだけでは、官僚も守りに入ってしまう。政治家も官僚にリスクを負わせられないから、やらせない。そこはイコール・フッティング（同等の条件）

レーズも、高度経済成長長期やバブル期の勢いを取り戻したいということなら違うよと思います。リーマンショックで明らかになつたような膿を隠すだけです。むしろ、膿をあぶり出して除去するのが「最小不幸社会」につながるはずで、そのためには、現場で何が起きているかを把握する仕組みが不可欠です。

——民主党で言えば、湯浅さんと清水さんを参与にしたことも含め、入り口をつくつたという意味で、認められる部分もある。メディアとしては、批判がしつらい面もあるんです。

湯浅 それは、運動も同じです。こちら側の姿勢が同時に問われる。政策決定のときに運動体と同じテーブルにつけるかと言えば、しばしば「あそこ一緒はイヤ」となる。そのときに、テーブルについた団体とつかなかつた団体で、お互いを批判し合うことになったりする。「運動の分断」の問題ですが、これを克服するには市民運動が自律性と政治性を鍛えていくしかない。ただ、運動が政党に系列化されていることが多いから、選挙の度に割れることになるんです。——どついたらいいのでしょうか？  
湯浅 特効薬はないでしょう。運動の側も政治性を身につける

しかない。短期的には、今の段階でできることとできないことを見極めること。一方で、中期的なすり合わせをやっていくことです。運動体が原理原則を主張していくだけでは、わかり



官僚は「現場は置いといて」となるんです。——清水

「ちゃんとしている」の定義が官僚とわれわれとは違つんです。——湯浅

やすいかもしれないが、多数派は形成できず、政策は実現しません。清水 それぞれの運動が見ている事実が異なると発想も異なります。自分の現場では事実かもしれないけれど、それだけしか

## 緊急対談 湯浅誠×清水康之

『闇の中に光を見いだす』(岩波書店)の共著もある湯浅さんと清水さんは、お互いを「半ば戦友のよう」と語り合う。

見ないと平行線になつてしまつた。だからこそ、データを公表して共有し、同じ土台をつくること

湯浅 でも、政治的スタンスの違いは、それでは解決しない。清水 政治的スタンスではなくて、自殺対策で言えば、弁護士や医者とかで共有するという意味です。

湯浅 確かに、自殺や貧困は政治的スタンスの違いが出にくいからですね。自殺対策に反対する人はいない……。

清水 でも、「個人の自殺を国が禁止するのか」と言う人もいて。自殺対策基本法の目的は、「自殺禁止」ではなく、「生きる支援」なのに。

### 社会への責任

——今度の参院選挙をどうとらえていますか。

湯浅 正直、参院選がどうなるかにはあまり重きを置いていません。「参院選後」の方が重要です。労働者派遣法の改正案にして、無料低額宿泊所に関する法律にしろ、すでに動き出している、評価が分かれています。分裂しながら、それぞれの力を弱めていくのか、お互いが一致点を見出す努力を積み上げていくのか、選挙結果をにらみながら

模索していく必要があるように思います。

清水 自殺対策を超党派で進めてくれたのは実は参院の有志でした。総選挙がある衆院は、大衆受けする政策になりやすいけれど、メジャーでないマイナーなワンテーマを掲げる議員でも、比例代表などで選ぶことができるところがあります。

——最後に、民主主義とは何だと思えますか？

湯浅 社会への責任を負っているということだと思います。主権在民ということですが、選挙だけ行つて、あとはお任せでは民主主義とは言えません。社会への責任を一人ひとりが継続的に負い続けることですね。

清水 社会から自分を切り離さないためのツールではないでしょう。いのちづなを分断させないためのツールと言つてもよい。逆に言えば、主体的にかかわるのではなく、客観視ばかりしていたら自ら切り離してしまふことになりまふ。切り離すことを許さない、つながりを保ち続けることが大切です。

六月一七日、東京・千代田区の中央合同庁舎四号館内閣府会議室にて。  
写真撮影/竹内美保  
まとめ/山村清二・編集部